

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	13,169,831,134	14,202,466,249	△ 1,032,635,115
有 形 固 定 資 産	10,412,095,345	10,651,165,268	△ 239,069,923
土 地	3,715,655,955	3,715,655,955	0
建 物	5,594,653,979	5,770,099,186	△ 175,445,207
構 築 物	351,318,603	327,583,485	23,735,118
教 育 研 究 用 機 器 備 品	141,743,790	191,580,582	△ 49,836,792
医 療 用 機 器 備 品	114,263,900	136,211,907	△ 21,948,007
管 理 用 機 器 備 品	4,998,872	11,308,059	△ 6,309,187
図 書	461,202,013	458,441,594	2,760,419
車 両	5,178,633	5,301,832	△ 123,199
建 設 仮 勘 定	23,079,600	34,982,668	△ 11,903,068
特 定 資 産	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	2,757,735,789	3,551,300,981	△ 793,565,192
借 地 権	566,720	566,720	0
電 話 加 入 権	2,393,408	2,393,408	0
ソ フ ト ウ エ ア	7,300,471	7,796,729	△ 496,258
有 価 証 券	1,052,141,553	1,854,367,644	△ 802,226,091
収 益 事 業 元 入 金	1,561,354,223	1,561,354,223	0
長 期 貸 付 金	13,553,000	10,964,000	2,589,000
奨 学 貸 付 金	110,336,000	102,462,500	7,873,500
差 入 保 証 金	9,774,200	9,351,600	422,600
長 期 前 払 金	281,804	2,018,477	△ 1,736,673
預 託 金	34,410	25,680	8,730
流 動 資 産	3,632,344,323	3,130,051,932	502,292,391
現 金 預 金	3,102,091,836	2,479,437,319	622,654,517
未 収 入 金	360,326,561	558,550,288	△ 198,223,727
貯 蔵 品	28,897,646	28,167,321	730,325
短 期 貸 付 金	3,841,000	4,340,636	△ 499,636
奨 学 貸 付 金	12,176,500	15,152,500	△ 2,976,000
仮 払 金	7,801,189	4,770,473	3,030,716
立 替 金	1,267,536	584,340	683,196
前 払 金	7,522,092	20,443,955	△ 12,921,863
預 り 金 引 当 資 産	108,419,963	18,605,100	89,814,863
資 産 の 部 合 計	16,802,175,457	17,332,518,181	△ 530,342,724

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定 負 債	1,274,474,696	1,229,732,390	44,742,306
	長期未払金	29,213,318	8,700,720	20,512,598
	退職給与引当金	1,245,261,378	1,221,031,670	24,229,708
流	動 負 債	778,296,456	791,185,026	△ 12,888,570
	短期借入金	0	60,000,000	△ 60,000,000
	未払金	222,405,030	286,971,347	△ 64,566,317
	前受金	396,457,750	378,742,500	17,715,250
	預り金	159,433,676	65,471,179	93,962,497
負債の部合計		2,052,771,152	2,020,917,416	31,853,736
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基	本 金	21,729,005,735	21,488,297,803	240,707,932
	第1号基本金	21,352,005,735	21,111,297,803	240,707,932
	第4号基本金	377,000,000	377,000,000	0
繰	越 収 支 差 額	△ 6,979,601,430	△ 6,176,697,038	△ 802,904,392
	翌年度繰越収支差額	△ 6,979,601,430	△ 6,176,697,038	△ 802,904,392
純資産の部合計		14,749,404,305	15,311,600,765	△ 562,196,460
負債及び純資産の部合計		16,802,175,457	17,332,518,181	△ 530,342,724

(注記) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能実績率等に基づき見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,389,175,800 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支払支出・仮払金回収収入・立替金回収収入として、当期末残高は、預り金受入収入・仮払金支払支出・立替金支払支出としている。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,623,982,551 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,765,680 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	152,644.14 m ²	1,404,231,956 円
建物	延 38,629.95 m ²	4,278,222,309 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 35,697,894 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	348,183,696	355,437,340	7,253,644
(うち満期保有目的の債券)	(309,636,052)	(313,508,208)	(3,872,156)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	698,957,857	635,094,467	△63,863,390
(うち満期保有目的の債券)	(598,957,857)	(535,163,925)	(△63,793,932)
合 計	1,047,141,553	990,531,807	△56,609,746
(うち満期保有目的の債券)	(908,593,909)	(848,672,133)	(△59,921,776)
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券 合計	1,052,141,553		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	908,593,909	848,672,133	△59,921,776
株式	38,547,644	41,929,132	3,381,488
投資信託	100,000,000	99,930,542	△69,458
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,047,141,553	990,531,807	△56,609,746
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	1,052,141,553		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりです。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	5,617,680 円	3,205,178 円
医療用機器備品	36,949,380 円	28,136,283 円
管理用機器備品	970,200 円	311,850 円
車 両	4,121,280 円	3,554,928 円

(3) 関連当事者との取引

当法人が 48% 24,000,000 円、当法人理事長 谷口和彦氏の近親者 2 名が 16%、8,000,000 円を出資していた、(株)京都コッリーナは、平成 27 年 6 月の定時株主総会を以って清算法人となり、平成 28 年 3 月に清算（出資金 24,000,000 円及び分配金 954,513 円）が完了した。